

平成16年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成15年11月25日

上場会社名 株式会社 愛知銀行

上場取引所 東 名

コード番号 8527

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.aichibank.co.jp/)

)

代表者 役職名 取締役頭取

氏名 小出 眞市

問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長

氏名 菊田 一彦

TEL (052) 251-3211

中間決算取締役会開催日 平成15年11月25日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成15年12月10日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 15年 9月中間期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成15年 9月30日)

(1) 経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	22,256	0.4	3,049	47.5	1,655	133.6	151.47
14年 9月中間期	22,334	4.3	5,807	267.7	708	30.8	64.77
15年 3月期	44,403	-	6,450	-	1,922	-	174.15

(注) 1. 期中平均株式数 15年 9月中間期 10,927,420株 14年 9月中間期 10,937,249株
15年 3月期 10,934,326株

2. 会計処理方法の変更

無

3. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	25.00	-
14年 9月中間期	25.00	-
15年 3月期	-	50.00

(注) 15年 9月中間期 中間配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本 比率	1株当たり株主資本	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
15年 9月中間期	2,330,330	127,596	5.5	11,677.98	9.32
14年 9月中間期	2,217,090	118,267	5.3	10,814.73	9.36
15年 3月期	2,237,679	118,515	5.3	10,842.41	9.25

(注) 1. 期末発行済株式数 15年 9月中間期 10,926,262株 14年 9月中間期 10,935,773株
15年 3月期 10,929,077株

2. 期末自己株式数

15年 9月中間期

16,978株

14年 9月中間期

7,467株

15年 3月期

14,163株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	43,900	6,000	3,200	25.00	50.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

292円87銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料18ページを参照して下さい。
なお、上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

添 付 資 料

(1) 中間貸借対照表（単体）

(2) 中間損益計算書（単体）

(3) リース取引

(4) 有価証券（子会社株式及び関連会社株式関係）

(5) 平成15年9月期決算説明資料

（単体）

(1) 中間貸借対照表(単体)

(単位:百万円)

科 目	平成 15 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期
(資産の部)			
現 金 預 け 金	161,037	44,637	109,713
コ ー ル ロ ー ン	3,458	62,897	1,681
買 入 金 銭 債 権	-	22	-
商 品 有 価 証 券	479	1,254	886
有 価 証 券	664,656	625,609	618,588
投 資 損 失 引 当 金	205	154	167
貸 出 金	1,399,037	1,373,660	1,396,237
外 国 為 替	2,050	1,763	1,543
そ の 他 資 産	13,443	8,546	11,690
動 産 不 動 産	35,384	36,823	35,750
繰 延 税 金 資 産	-	3,603	3,522
支 払 承 諾 見 返	66,914	73,802	72,518
貸 倒 引 当 金	15,925	15,373	14,287
資 産 の 部 合 計	2,330,330	2,217,090	2,237,679
(負債の部)			
預 金	2,092,030	2,002,181	2,027,031
譲 渡 性 預 金	2,350	2,350	2,350
コ ー ル マ ネ ー	111	122	120
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	21,652	-	-
外 国 為 替	133	121	150
そ の 他 負 債	9,047	9,130	7,567
賞 与 引 当 金	653	-	670
退 職 給 付 引 当 金	2,693	4,760	2,707
繰 延 税 金 負 債	1,172	-	-
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	5,973	6,354	6,047
支 払 承 諾	66,914	73,802	72,518
負 債 の 部 合 計	2,202,734	2,098,823	2,119,163

(単体)

(単位:百万円)

科 目	平成 15 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期
(資本の部)			
資 本 金	18,000	18,000	18,000
資 本 剰 余 金	13,834	13,834	13,834
資 本 準 備 金	13,834	13,834	13,834
利 益 剰 余 金	70,875	68,313	69,403
利 益 準 備 金	5,392	5,392	5,392
任 意 積 立 金	62,718	61,718	61,718
中間(当期)未処分利益	2,764	1,202	2,292
中間(当期)純利益	1,655	708	1,922
土 地 再 評 価 差 額 金	8,755	8,813	8,863
株 式 等 評 価 差 額 金	16,244	9,359	8,509
自 己 株 式	112	52	94
資 本 の 部 合 計	127,596	118,267	118,515
負債及び資本の部合計	2,330,330	2,217,090	2,237,679

(単体)

- (注)1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 動産不動産の減価償却は、定率法〔ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法〕を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
- なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 8年～50年 |
| 動 産 | 3年～20年 |
6. 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 外貨建取引等の会計処理につきましては、前期は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）による経過措置を適用しておりましたが、当中間期からは、同報告の本則規定に基づき資金調達通貨（邦貨）を資金運用通貨（外貨）に変換する等の目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等については、原則処理を適用しております。
- この結果、従来、期間損益計算していた当該通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等を時価評価し、正味の債権及び債務を中間貸借対照表に計上したため、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は13百万円増加、「その他負債」は13百万円増加しております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。
- また、上記以外の先物外国為替取引等に係る円換算差金は、従来、相殺のうえ「その他資産」中のその他の資産又は「その他負債」中のその他の負債で純額表示しておりましたが、当中間期からは、業種別監査委員会報告第25号に基づき総額で表示するとともに、「その他資産」及び「その他負債」中の金融派生商品に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「その他資産」は79百万円増加、「その他負債」は79百万円増加しております。
8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
9. 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
10. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- また、数理計算上の差異は各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から損益処理しております。
12. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
- ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
14. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 22百万円
15. 動産不動産の減価償却累計額 20,784百万円
16. 動産不動産の圧縮記帳額 2,383百万円

(単体)

17. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,876百万円、延滞債権額は54,320百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
18. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は288百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
19. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、9,279百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は71,765百万円であります。
 なお、17.から20.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
21. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、30,525百万円であります。
22. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、67,101百万円であります。
23. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 21,626百万円
 担保資産に対応する債務
 債券貸借取引受入担保金 21,652百万円
 上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券55,619百万円を差し入れております。
 なお、動産不動産のうち保証金権利金は682百万円あります。
24. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税額に基づいて、合理的な調整を行って算出
25. 1株当たりの純資産額 11,677円98銭
26. 商法施行規則第124条第3号を当中間期末に適用し、同号に規定する時価を付したことにより増加した純資産額は、16,256百万円あります。
27. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか「商品有価証券」が含まれております。以下30.まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額 479 百万円
 当中間期の損益に含まれた評価差額 0

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債	544 百万円	572 百万円	28 百万円	28 百万円	- 百万円
社 債	17,889	18,555	666	672	6
合 計	18,434	19,128	694	700	6

(単体)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表		評価差額	
		計	上 額	うち益	うち損
株 式	50,935 百万円	71,205 百万円	20,270 百万円	21,879 百万円	1,609 百万円
債 券	390,034	396,545	6,510	8,095	1,584
国 債	221,677	226,370	4,692	5,763	1,070
地方債	14,480	14,853	373	437	64
社 債	153,877	155,320	1,443	1,894	450
その他	165,207	165,755	548	1,566	1,018
合計	606,178	633,506	27,328	31,541	4,212

なお、上記の評価差額から繰延税金負債 11,084 百万円を控除した額 16,244 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

28. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
33,791 百万円	549 百万円	532 百万円

29. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	
子会社・子法人等株式	1,798 百万円
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,205
非上場社債	8,710
非上場外国証券	0

30. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券	40,042 百万円	231,879 百万円	127,855 百万円	23,912 百万円
国 債	14,889	97,917	89,650	23,912
地方債	81	4,853	10,464	-
社 債	25,072	129,108	27,740	-
その他	19,727	58,468	84,769	-
合計	59,770	290,347	212,625	23,912

31. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債及び社債に合計 7,958 百万円含まれております。

32. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込がないものと判断したのものについては、当該時価をもって貸借対照表額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、949 百万円（うち株式 949 百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて 30% 以上下落したもののうち、50% 以上下落したものは原則全額、30% 以上 50% 未満下落したものは、回復の可能性があると認められるもの以外については原則減損処理を行っております。

33. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は 377,365 百万円であり、これらは全て原契約期間が一年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。

なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(単体)

(2) 中間損益計算書(単体)

(単位:百万円)

科 目	平成 15 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期
経 常 収 益	22,256	22,334	44,403
資 金 運 用 収 益	18,518	18,583	37,055
(うち貸出金利息)	(14,059)	(14,085)	(28,223)
(うち有価証券利息配当金)	(4,380)	(4,400)	(8,633)
役 務 取 引 等 収 益	2,839	2,695	5,576
そ の 他 業 務 収 益	531	195	514
そ の 他 経 常 収 益	367	860	1,257
経 常 費 用	19,207	16,527	37,952
資 金 調 達 費 用	369	560	1,011
(うち預金利息)	(360)	(513)	(972)
役 務 取 引 等 費 用	939	863	1,866
そ の 他 業 務 費 用	516	-	214
営 業 経 費	13,294	13,265	25,375
そ の 他 経 常 費 用	4,086	1,838	9,484
経 常 利 益	3,049	5,807	6,450
特 別 利 益	7	0	2,343
特 別 損 失	276	235	852
税引前中間(当期)純利益	2,780	5,572	7,941
法人税、住民税及び事業税	1,782	23	263
法 人 税 等 調 整 額	657	4,839	5,755
中 間 (当 期) 純 利 益	1,655	708	1,922
前 期 繰 越 利 益	1,000	414	414
土地再評価差額金取崩額	108	79	228
中 間 配 当 額	-	-	273
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,764	1,202	2,292

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 151円47銭

(単体)

(3)リース取引

当中間会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	前中間会計期間 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日)	前事業年度 (自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日)																																																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>477 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>477 百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>367 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>367 百万円</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>110 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>110 百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr><td>1 年内</td><td>69 百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>50 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>119 百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>61 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>53 百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>4 百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	477 百万円	その他	- 百万円	合計	477 百万円	動産	367 百万円	その他	- 百万円	合計	367 百万円	動産	110 百万円	その他	- 百万円	合計	110 百万円	1 年内	69 百万円	1 年超	50 百万円	合計	119 百万円	支払リース料	61 百万円	減価償却費相当額	53 百万円	支払利息相当額	4 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>796 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>796 百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>580 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>580 百万円</td></tr> </table> <p>中間期末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>216 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>216 百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間期末残高相当額 <table> <tr><td>1 年内</td><td>130 百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>103 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>234 百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>99 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>85 百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>8 百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 <p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> 利息相当額の算定方法 <p>同左</p>	動産	796 百万円	その他	- 百万円	合計	796 百万円	動産	580 百万円	その他	- 百万円	合計	580 百万円	動産	216 百万円	その他	- 百万円	合計	216 百万円	1 年内	130 百万円	1 年超	103 百万円	合計	234 百万円	支払リース料	99 百万円	減価償却費相当額	85 百万円	支払利息相当額	8 百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>630 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>630 百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>483 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>483 百万円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>146 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>146 百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額 <table> <tr><td>1 年内</td><td>97 百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>62 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>160 百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table> <tr><td>支払リース料</td><td>179 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>154 百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>14 百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 <p>同左</p> <ul style="list-style-type: none"> 利息相当額の算定方法 <p>同左</p>	動産	630 百万円	その他	- 百万円	合計	630 百万円	動産	483 百万円	その他	- 百万円	合計	483 百万円	動産	146 百万円	その他	- 百万円	合計	146 百万円	1 年内	97 百万円	1 年超	62 百万円	合計	160 百万円	支払リース料	179 百万円	減価償却費相当額	154 百万円	支払利息相当額	14 百万円
動産	477 百万円																																																																																											
その他	- 百万円																																																																																											
合計	477 百万円																																																																																											
動産	367 百万円																																																																																											
その他	- 百万円																																																																																											
合計	367 百万円																																																																																											
動産	110 百万円																																																																																											
その他	- 百万円																																																																																											
合計	110 百万円																																																																																											
1 年内	69 百万円																																																																																											
1 年超	50 百万円																																																																																											
合計	119 百万円																																																																																											
支払リース料	61 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	53 百万円																																																																																											
支払利息相当額	4 百万円																																																																																											
動産	796 百万円																																																																																											
その他	- 百万円																																																																																											
合計	796 百万円																																																																																											
動産	580 百万円																																																																																											
その他	- 百万円																																																																																											
合計	580 百万円																																																																																											
動産	216 百万円																																																																																											
その他	- 百万円																																																																																											
合計	216 百万円																																																																																											
1 年内	130 百万円																																																																																											
1 年超	103 百万円																																																																																											
合計	234 百万円																																																																																											
支払リース料	99 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	85 百万円																																																																																											
支払利息相当額	8 百万円																																																																																											
動産	630 百万円																																																																																											
その他	- 百万円																																																																																											
合計	630 百万円																																																																																											
動産	483 百万円																																																																																											
その他	- 百万円																																																																																											
合計	483 百万円																																																																																											
動産	146 百万円																																																																																											
その他	- 百万円																																																																																											
合計	146 百万円																																																																																											
1 年内	97 百万円																																																																																											
1 年超	62 百万円																																																																																											
合計	160 百万円																																																																																											
支払リース料	179 百万円																																																																																											
減価償却費相当額	154 百万円																																																																																											
支払利息相当額	14 百万円																																																																																											

(4)有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

該当ありません。

(単体)

(5) 平成15年9月期 決算説明資料

平成15年9月期決算の状況

1. 損益状況
2. 諸利回・利鞘
3. 国債等債券損益
4. 株式等損益
5. 自己資本比率
6. ROE

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況
2. 貸倒引当金の状況
3. 金融再生法開示債権
4. 金融再生法開示債権の保全状況
5. 業種別貸出金状況等
 - 業種別貸出金
 - 業種別リスク管理債権
 - 消費者ローン残高
 - 中小企業等貸出比率
6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権

平成16年3月期業績予想

1. 預金・貸出金・損益
2. 諸利回・利鞘

平成15年9月期決算の状況

1. 損益状況

[単体]

(単位:百万円)

科 目	平成 15 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期
業 務 粗 利 益	20,062	20,050	40,054
国内業務粗利益	18,626	18,963	37,617
資金利益	17,001	17,160	34,050
役務取引等利益	1,818	1,758	3,560
その他業務利益	193	45	6
国際業務粗利益	1,436	1,087	2,436
資金利益	1,146	863	1,993
役務取引等利益	81	74	149
その他業務利益	208	149	293
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	12,907	13,250	25,339
人 件 費	7,289	7,256	14,035
物 件 費	4,846	5,092	10,087
税 金	771	900	1,216
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7,155	6,800	14,714
一般貸倒引当金繰入	467	394	670
業 務 純 益	7,622	6,406	15,385
うち国債等債券損益(5勘定戻)	177	31	16
臨 時 損 益	4,573	598	8,934
うち株式等損益(3勘定戻)	755	192	7,747
うち不良債権処理額	3,081	424	1,352
貸出金償却	-	-	5
個別貸倒引当金繰入額	3,081	424	1,346
バルクセール売却額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
経 常 利 益	3,049	5,807	6,450
特 別 損 益	269	235	1,491
うち動産不動産処分損益	269	235	427
うち退職給付関係損益	-	-	1,918
税引前中間(当期)純利益	2,780	5,572	7,941
法人税、住民税及び事業税	1,782	23	263
法人税等調整額	657	4,839	5,755
中間(当期)純利益	1,655	708	1,922

[連結]

(単位:百万円)

	平成 15 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期
経 常 利 益	3,466	6,451	7,417
中 間 (当 期) 純 利 益	1,774	981	2,326

(単体)

2. 諸利回・利鞘（全体）

[単体]

（単位：％）

科 目	平成 15 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期
資金運用利回 A	1.73	1.80	1.79
貸出金利回 B	2.06	2.09	2.09
有価証券利回	1.39	1.49	1.44
資金調達原価 C	1.28	1.39	1.32
預金等原価 D	1.29	1.39	1.32
預金等利回	0.03	0.05	0.04
経費率	1.26	1.34	1.27
総資金利ざや(A-C)	0.45	0.41	0.47
預貸金利ざや(B-D)	0.77	0.70	0.77

3. 国債等債券損益

[単体]

（単位：百万円）

科 目	平成 15 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期
国債等債券損益（5勘定戻）	177	31	16
売却益・償還益	322	31	173
売却損・償還損・償却	499	-	189

4. 株式等損益

[単体]

（単位：百万円）

科 目	平成 15 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期
株式等損益（3勘定戻）	755	192	7,747
売却益	226	414	423
売却損	32	307	730
償却	949	298	7,441

(単体)

5. 自己資本比率（国内基準）

[単体]

(単位:百万円、%)

	平成 15 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率	9.32	9.36	9.25
自己資本	114,197	113,425	113,274
基本的項目	102,323	99,821	100,851
補完的項目	11,924	13,654	12,473
控除項目	50	50	50
リスクアセット	1,224,988	1,210,552	1,224,129

[連結]

(単位:百万円、%)

	平成 15 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期
自己資本比率	9.50	9.56	9.45
自己資本	118,188	117,538	117,577
基本的項目	106,062	103,200	104,352
補完的項目	12,177	14,387	13,275
控除項目	50	50	50
リスクアセット	1,243,828	1,228,552	1,243,897

6. ROE

[単体]

(単位:%)

	平成 15 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	11.59	11.50	12.47
業務純益ベース	12.35	10.84	13.03
当期純利益ベース	2.68	1.19	1.62

(単体)

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況
 部分直接償却は実施しておりません。
 未収利息不計上基準（自己査定基準）

[単体]

(単位：百万円)

リスク管理債権	平成 15 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期
破綻先債権額	7,876	8,472	7,293
延滞債権額	54,320	50,017	49,298
3ヵ月以上延滞債権額	288	515	601
貸出条件緩和債権額	9,279	18,986	14,502
合計	71,765	77,993	71,695
貸出金残高（未残）	1,399,037	1,373,660	1,396,237

(単位：%)

貸出金残高に占める比率	平成 15 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期
破綻先債権額	0.56	0.61	0.52
延滞債権額	3.88	3.64	3.53
3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.03	0.04
貸出条件緩和債権額	0.66	1.38	1.03
合計	5.12	5.67	5.13

[連結]

(単位：百万円)

リスク管理債権	平成 15 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期
破綻先債権額	7,993	8,718	7,417
延滞債権額	55,085	50,943	50,081
3ヵ月以上延滞債権額	288	515	601
貸出条件緩和債権額	9,440	19,192	14,685
合計	72,809	79,371	72,785
貸出金等残高（未残）	1,396,997	1,369,872	1,394,251

(単位：%)

貸出金残高に占める比率	平成 15 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期
破綻先債権額	0.57	0.64	0.53
延滞債権額	3.94	3.72	3.59
3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.04	0.04
貸出条件緩和債権額	0.67	1.40	1.05
合計	5.21	5.79	5.22

(単体)

2. 貸倒引当金の状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成 15 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期
貸 倒 引 当 金	15,925	15,373	14,287
一 般 貸 倒 引 当 金	5,296	6,828	5,763
個 別 貸 倒 引 当 金	10,629	8,545	8,523
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	-	-	-

[連結]

(単位：百万円)

	平成 15 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期
貸 倒 引 当 金	17,551	17,364	15,955
一 般 貸 倒 引 当 金	5,549	7,562	6,566
個 別 貸 倒 引 当 金	12,001	9,802	9,388
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	-	-	-

3. 金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	平成 15 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,427	16,392	16,262
危 険 債 権	48,234	44,609	43,013
要 管 理 債 権	9,568	19,502	15,103
小 計 (A)	74,230	80,504	74,380
正 常 債 権	1,394,019	1,369,010	1,396,251
合 計	1,468,249	1,449,514	1,470,631

4. 金融再生法開示債権の保全状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成 15 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期
保 全 額 (C)	69,367	72,482	68,389
貸 倒 引 当 金	10,930	9,692	9,348
担 保 保 証 等	58,437	62,790	59,041

(単位：%)

保 全 率 (C) / (A)	93.44	90.03	91.94
---------------------	-------	-------	-------

(単体)

5. 業種別貸出金状況等

業種別貸出金[単体]

(単位：百万円)

	平成 15 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期
貸 出 金 合 計	-	1,373,660	-
製造業	-	285,074	-
農業	-	2,005	-
林業	-	389	-
漁業	-	257	-
鉱業	-	1,813	-
建設業	-	133,498	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	3,360	-
運輸・通信業	-	47,895	-
卸売・小売業、飲食店	-	271,885	-
金融・保険業	-	34,725	-
不動産業	-	82,397	-
サービス業	-	126,077	-
地方公共団体	-	1,483	-
その他	-	382,794	-
貸 出 金 合 計	1,399,037	-	1,396,237
製造業	280,312	-	290,337
農業	1,610	-	1,597
林業	363	-	400
漁業	56	-	67
鉱業	1,814	-	2,405
建設業	129,439	-	135,634
電気・ガス・熱供給・水道業	4,673	-	4,601
情報通信業	7,913	-	10,336
運輸業	50,130	-	50,035
卸売・小売業	247,953	-	247,717
金融・保険業	33,926	-	33,359
不動産業	85,111	-	86,652
各種サービス業	146,050	-	143,635
地方公共団体	1,068	-	1,249
その他	408,612	-	388,207

(注)平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、各業種別の貸出金残高は、前中間期は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、前期末からは改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

(単体)

業種別リスク管理債権[単体]

(単位：百万円)

	平成 15 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期
リスク管理債権合計	-	77,993	-
製造業	-	18,074	-
農業	-	16	-
林業	-	-	-
漁業	-	26	-
鉱業	-	30	-
建設業	-	9,554	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	0	-
運輸・通信業	-	2,321	-
卸売・小売業、飲食店	-	20,912	-
金融・保険業	-	147	-
不動産業	-	11,680	-
サービス業	-	9,966	-
地方公共団体	-	-	-
その他	-	5,260	-
リスク管理債権合計	71,765	-	71,695
製造業	19,847	-	18,607
農業	16	-	16
林業	-	-	-
漁業	24	-	24
鉱業	12	-	24
建設業	8,469	-	7,949
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	-
情報通信業	348	-	127
運輸業	2,702	-	2,450
卸売・小売業	14,118	-	14,780
金融・保険業	105	-	106
不動産業	9,577	-	11,160
各種サービス業	11,149	-	11,426
地方公共団体	-	-	-
その他	5,392	-	5,020

(注)平成14年3月7日付総務省告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、各業種別のリスク管理債権残高は、前中間期は改訂前の日本標準産業分類の区分に基づき、前期末からは改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

消費者ローン残高[単体]

(単位：百万円)

	平成 15 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期
消費者ローン残高	372,295	345,353	351,688
うち住宅ローン残高	339,100	305,479	315,088
うちその他ローン残高	33,194	39,873	36,600

中小企業等貸出比率[単体]

(単位：百万円、%)

	平成 15 年 9 月中間期	平成 14 年 9 月中間期	平成 15 年 3 月期
中小企業等貸出比率	86.75	86.27	85.89
中小企業等貸出残高	1,213,625	1,185,111	1,199,295

(単体)

6. 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権

(単位：百万円)

自己査定結果					金融再生法開示債権および保全状況				リスク管理債権	
対象：総与信					対象：総与信 要管理債権は貸出金のみ				対象：貸出金	
債務者区分 与信残高	分類				開示区分 与信残高	担保・保 証による 保全	引当額	保全率	開示区分	貸出金 残高
	非分類	分類	分類	分類						
破綻先 7,935 < 3,352 >	571	2,659	(122)	(4,583)	破産更生債 権及びこれ らに準ずる 債権 16,427 < 9,759 >	9,229	7,198	100.00%	破綻先債 権 7,876 < 3,293 >	
実質破綻先 8,491 < 6,406 >	4,051	1,948	(407)	(2,085)	危険債権 48,234	42,872	3,430	95.99%	延滞債権 54,320 < 52,235 >	
破綻懸念先 48,234	33,485	9,387	1,932 (3,430)		要管理債権 9,568	6,336	301	69.37%	3ヶ月以 上 延滞債権 288	
要 注 意 先	要管理先 14,918	4,832	10,086		小 計 74,230 < 67,562 >	58,437	10,930	93.44%	貸出条件 緩和債権 9,279	
	要管理先 以外の 要注意先 173,627	132,593	41,033		合 計 1,468,249 < 1,461,581 >				合 計 71,765 < 65,097 >	
正常先 1,215,042	1,215,042				正常債権 1,394,019				リスク管理債権 の総貸出金に占める割合 < > 内は、部分直接償却 実施後 5.12% < 4.67% >	
合 計 1,468,249 < 1,461,581 >		65,115	1,932 (3,959)	- (6,668)					貸出金計 1,399,037 < 1,392,369 >	

(注) 1. 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

また、比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. 総与信 = 貸出金 + 支払承諾見返 + 外国為替 + 貸出金に準ずる仮払金 + 未収利息
3. 「自己査定結果」の分類額は引当後の計数で、() 内は分類額に対する引当金であります。
4. 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の開示債権額を < > 内に記載しております。

(単体)

平成16年3月期業績予想(単体)

1. 預金・貸出金・損益

(単位:百万円)

項 目	16年3月期(15.4.1~16.3.31)		15年3月期比	15年3月期 (14.4.1 15.3.31)
	中 間 期	通 期	金 額	
預金期末残高	2,092,030	2,100,000	72,969	2,027,031
貸出金期末残高	1,399,037	1,410,000	13,763	1,396,237
経常収益	22,256	43,900	503	44,403
経常費用	19,207	37,900	52	37,952
経常利益	3,049	6,000	450	6,450
当期(中間)純利益	1,655	3,200	1,278	1,922
業務純益	7,622	14,200	1,185	15,385
コア業務純益	7,155	14,500	214	14,714

(注) コア業務純益は一般貸倒引当金繰入前の計数です。

2. 諸利回・利鞘(全体)

(単位:%、ポイント)

項 目	16年3月期(15.4.1~16.3.31)		15年3月期比	15年3月期 (14.4.1 15.3.31)
	中 間 期	通 期		
資金運用利回 A	1.73	1.72	0.07	1.79
貸出金利回 B	2.06	2.06	0.03	2.09
有価証券利回	1.39	1.33	0.11	1.44
資金調達原価 C	1.28	1.28	0.04	1.32
預金等原価 D	1.29	1.29	0.03	1.32
預金等利回	0.03	0.03	0.01	0.04
経費率	1.26	1.25	0.02	1.27
総資金利ざや(A-C)	0.45	0.44	0.03	0.47
預貸金利ざや(B-D)	0.77	0.77	0.00	0.77

(単体)